令和7年度 決算認定審査報告

令和７年度相馬市一般会計・特別会計歳入歳出決算一覧　（単位：円）

会計	歳入	
	予算現額	収入済額（A）
一般会計	20,374,456,000	18,644,152,032
国民健康保険特別会計	3,607,695,000	3,480,074,823
後期高齢者医療特別会計	573,853,000	570,194,543
介護保険特別会計	4,078,139,000	4,125,614,415
光陽地区造成事業特別会計	1,654,865,000	1,655,205,086
計	30,289,008,000	28,475,240,899

会計	歳出	
	予算現額	支出済額（B）
一般会計	20,374,456,000	18,116,118,653
国民健康保険特別会計	3,607,695,000	3,447,289,966
後期高齢者医療特別会計	573,853,000	567,807,534
介護保険特別会計	4,078,139,000	3,822,401,392
光陽地区造成事業特別会計	1,654,865,000	1,621,526,821
計	30,289,008,000	27,575,144,366

会計	歳入歳出差引額（C）※（A）－（B）	左のうち翌年度繰越財源（D）	実質収支※（C）－（D）
一般会計	528,033,379	38,996,000	489,037,379
国民健康保険特別会計	32,784,857	0	32,784,857
後期高齢者医療特別会計	2,387,009	0	2,387,009
介護保険特別会計	303,213,023	0	303,213,023
光陽地区造成事業特別会計	33,678,265	26,653,000	7,025,265
計	900,096,533	65,649,000	834,447,533

令和７年度相馬市下水道事業会計決算一覧　（単位：円）

下水道事業会計	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額
収入	1,261,219,000	1,254,521,857	507,924,000	420,006,900
支出	1,252,432,000	1,232,522,272	871,522,000	810,018,964
収支		21,999,585		※△ 390,012,064

※資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、過年度分及び当年度分消費税・地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補填しています。

市税の収納状況

市税全体の収入済額は、61億1623万4851円であり、前年度比で約6億8784万円の増収。不納欠損額は、1372万8592円で、前年度比約1192万円の減。収入未済額は2億1088万7494円で、前年度比約601万円の増。収納率は現年度課税分、滞納繰越分を合わせて前年度並みの96.5％となっている。

R7 年度及び R6 年度の市税の収入状況　（単位：円）

税目	R7 年度収入済額	R6 年度収入済額	前年度比
市民税	2,305,852,132	1,920,623,485	385,228,647
固定資産税	3,357,558,143	3,049,162,113	308,396,030
軽自動車税	135,908,118	130,556,412	5,351,706
市たばこ税	315,307,708	326,816,125	△ 11,508,417
入湯税	1,608,750	1,230,750	378,000
合計	6,116,234,851	5,428,388,885	687,845,966

一般市営・災害市営住宅の家賃収入等

一般市営・災害市営住宅の家賃収入や駐車場収入、滞納繰越分の収入未済額は合計1億541万1698円となっている。

このうち、令和7年度分の収入未済額については、1645万1939円で、一般市営住宅54件、災害市営住宅46件、合計100件である。滞納繰越分については8895万9759円である。

市はこれら滞納による収入未済額を解消するため、高額な滞納者に対し、引き続き民事調停等を行っていく。

議員

民事調停の状況について問う。

市

昨年行った5件の調停は終わっており、そのうち1件は分納に応じているが、その他の4件については調停が全て不成立となった。

そのため、今後、住宅の明け渡し訴訟にも取り組んでいく。



災害市営住宅　細田東団地

空き家に関連する補助金

空き家バンク仲介手数料補助金20万円は、空き家バンクに登録された物件の売買に伴う仲介手数料の補助金で、2件分が支出された。

また、空き家対策総合支援事業補助金880万円は、空き家を購入してリフォームする場合の改修費用補助金で、5件分が支出された。

議員

空き家対策総合支援事業補助金の詳細について問う。

市

当該補助金は1件当たり200万円程度の補助金となっており、移住される方などが空き家バンクを利用して空き家を購入し、それを改修する際の費用を補助するものである。

なお、移住された方の傾向としては、本市に縁があった方や近隣の県からの移住が多い。

